

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成25年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



ばんせい証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ばんせい証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第148号)

3. 沿革及び経営の組織

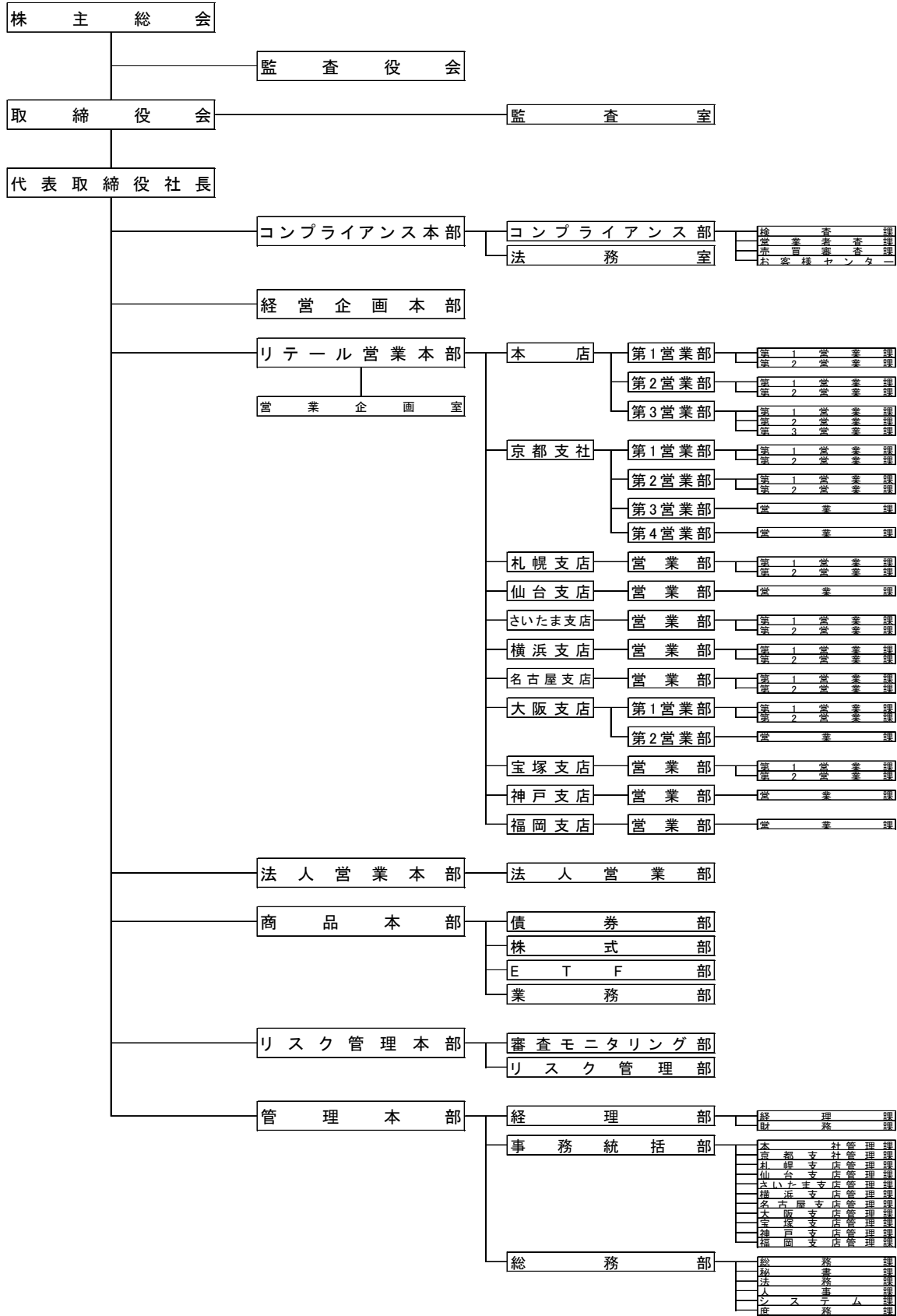
(1) 会社の沿革

当社は明治41年7月、京都証券取引所仲介人の免許を受け藤井新七商店を創業したのに始まり、昭和24年3月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和24年 3月	金新証券設立
4月	萬成証券に商号変更
5月	京都証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業免許取得〔第1号・第2号・第4号〕
昭和48年 12月	外国証券取扱認可
昭和51年 5月	債券の現先売買許可
昭和60年 10月	国債の先物取引承認
平成 3年 3月	第3号(引受業)免許取得
平成 4年 5月	野村MMFの累積投資業務の代理業務承認
平成 5年 11月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成10年 12月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第30号〕
平成11年 2月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成12年 7月	証券取引法第28条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第173号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
平成14年 4月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9月	大阪証券取引所正取引資格取得
11月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第66号〕
平成15年 5月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第120号〕
7月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成16年 10月	米国シカゴに投資顧問会社IBS Capital Management, Inc.を設立
11月	外国為替証拠金取引業務開始
平成17年 3月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第1号〕
7月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第2号〕
9月	取引所為替証拠金取引開始
平成18年 4月	萬成パートナー投資顧問株式会社設立(現 みやこインベストメント(株))
7月	ばんせい証券株式会社に商号変更

年 月	沿 革
平成19年	4月 投資顧問業登録〔関東財務局長第1687号〕
	8月 札幌証券取引所一般正会員加入
	9月 金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第148号〕
平成20年	7月 貸金業登録(東京都知事(1)第31113号)
	8月 IBS Capital Management, Incを解散
	10月 商品取引受託業廃止
	12月 ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成21年	3月 Tozai Capital Group PLCを子会社化
	8月 インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	12月 ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の株式を100%取得 外国為替証拠金取引業廃止
平成22年	4月 ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社をばんせい投信投資顧問 株式会社に商号変更
平成23年	2月 貸金業廃止
	3月 金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5月 ばんせい証券株式会社に商号変更
平成24年	7月 投資顧問業廃止
	10月 ばんせい保険コミュニティ株式会社の株式を100%取得
平成25年	4月 Pan Asia Banking Corporation PLCと資本および業務提携

(2) 経営の組織（平成25年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式(株)	割合(%)
1. ばんせい100周年記念投資事業組合 業務執行組合員 合同会社ワイザック	5,466,700	28.90
2. S K Y 投資事業組合 代表組合員 合同会社エス・エイチ・エイ	4,159,565	21.98
3. U T M 投資事業組合 業務執行組合員 株式会社ユーティマネジメント	3,991,519	21.10
4. 生 島 満	508,219	2.68
5. 藤 井 史 郎	360,000	1.90
6. 村 上 豊 彦	331,486	1.75
7. 裏 田 素 平	308,219	1.62
8. SMBC キャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SMBCベンチャーキャピタル株式会社	300,000	1.58
9. 三 原 博 之	300,000	1.58
10. 住 友 不 動 産 株 式 会 社	200,000	1.05

5. 役員の氏名又は名称

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	村 上 豊 彦	有	常 勤
常務取締役	島 本 章 生	無	常 勤
常務取締役	多 田 豊	無	常 勤
常務取締役	岩 瀬 悟 朗	無	常 勤
常務取締役	丁 敏 郎	無	常 勤
取締役相談役	藤 井 史 郎	無	常 勤
取締役相談役	喜 多 孝	無	常 勤
常勤監査役	小 河 泰 雄	無	常 勤
監 査 役	上 田 武	無	非常勤
監 査 役	宗 像 紀 夫	無	非常勤

- (注) 1. 監査役上田武および宗像紀夫の各氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役小河泰雄氏は、8年間大手銀行の主計業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
丁 敏郎	常務取締役 コンプライアンス本部長 (兼) 管理本部長

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成25年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目1番地 札幌時計台ビル
仙 台 支 店	仙台市青葉区中央二丁目2番6号 三井住友銀行仙台ビル
さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町一丁目9番1号 三谷ビル
横 浜 支 店	横浜市中区北仲通四丁目40番地 商工中金横浜ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル
大 阪 支 店	大阪市中央区南船場一丁目18番17号 商工中金船場ビル
宝 塚 支 店	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目11番1号 アピア2
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区江戸町93番地 栄光ビルディング
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号 紙与博多ビル

(注) 神戸支店は、平成24年10月23日に開設いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第35条第2項に規定する届出業務

- ① 海外先物市場等における紹介業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）
- (2) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
- (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業務に限る。）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過およびその成果

当期における我が国の経済は、上期においては世界的に景気回復が鈍化するなか、デフレや円高の進行を背景に、国内主力企業の業績不振が続くなど、厳しい環境に置かれました。エコカー補助金の終了や震災復旧事業の一巡で政策面のサポートが弱まるとともに、1ドル70円台まで進んだ円高により輸出が減少し、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率3.5%減まで落ち込み、日本経済は景気後退の淵に立たされました。しかし、2012年12月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、安倍新内閣はアベノミクスと呼ばれる大規模な景気・デフレ対策を打ち出しました。これを受けて急速な円安と株高が起こると、企業マインドや消費者心理が改善し始め、消費や投資に回復の兆しが出てきました。その結果、2013年1-3月期の実質GDP成長率は同3.5%増となり、日本経済はようやく持ち直しに転じました。

金融証券市場では、前年度末の為替相場は1ドル82円87銭、また日経平均株価は10,083円56銭でした。今期は欧州財政債務問題が払しょくできないなか、国内ではデフレによる実質金利の上昇などを背景に、円が買われやすい状況が続きました。9月13日には77円49銭まで円高が進み、前年に付けた過去最高値75円82銭に迫る場面もありました。これを受けて、日本を代表する電機メーカーなどが苦境に陥り、日経平均株価は一時8,295円63銭まで下げるなど、株式相場は低迷が続きました。しかし、11月の衆議院解散を契機に、本格的なデフレ対策が打ち出されるとの期待により、円相場が急速に下落すると、海外投資家の日本株買いが活発化し、株価は次第に上昇基調を強めていきました。その結果、当期末においては、為替相場は前年度末比11円35銭の円安ドル高で1ドル94円22銭、また日経平均株価は同2,314円35銭高の12,397円91銭となりました。

このような情勢の中、当社は“市況に左右されない企業体質とビジネスモデルの確立”を中長期の経営課題とし、当年度を“当該課題のさらなる強化”の年と位置付け、“ブランド力の向上”、“営業力の強化”、“経営管理体制の底上げ”を目標として取り組みました。具体的には、2012年10月に新たに神戸支店を開設し、支店の全国ネットワーク拡充を進めると共に、新規顧客の開拓に努めております。

また、新聞広告の掲載継続、インターネット広告の開始、セミナーの月次開催定例化など、広告宣伝を積極的に行い、ブランド力向上と知名度向上を図ることで営業力強化を進めるとともに、2012年6月に本邦初となるスリランカ国債の販売を開始するなど、他社との差別化を推進しております。

加えて、組織力強化策として、優秀な人材をより多く確保すべく、通常の春採用に加えて秋入社採用も実施し、新規採用の強化を行いました。

また、コンプライアンス強化と管理体制の拡充を目的に、専門職社員の採用も強化した結果、現在、経理部門には公認会計士1名と公認会計士試験合格者3名、コンプライアンス部門には弁護士2名を擁するに至っております。

以上の結果、当期の営業収益は前期比7.6%減の4,124百万円となりましたが、経常利益は経費削減等により前期比37.7%増の1,074百万円、また、当期純利益は前期比316.4%増の834百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

平成 25 年は年初より、いわゆるアベノミクスと黒田ショックによる、円安・株高が進行しています。中国を含む新興国の経済発展に陰りが見え始め、日本の金融政策の大転換が進む中、業界全体が市況の好転に盛り上がりを見せております。しかし当社は、市況に左右されない経営を更に進化させ、お客様の中長期の資産形成・運用を担う責任ある証券会社として、徹底した同業他社との差別化を図ってまいります。

特に、お客様のニーズに合った多様な金融商品を提供すべく、引き続き新しい新興国国債・債券の発掘や金融商品組成力の強化を図るとともに、海外も含めたM&Aや業務提携も視野に入れ、積極的にビジネスモデルの深耕と拡大を図ってまいります。

また今後も引き続き、役職員のマネジメント能力の向上および、次世代リーダーの育成を進め、組織力のなお一層の向上と、法令遵守を的確に監視、指導できるコンプライアンス体制およびリスク管理体制の強化、経営の合理化を推進してまいります。

当社は、先を見据え一貫した経営方針に基づき、独自のビジネスモデルと組織力に磨きをかけ、専門性の高い独自の総合証券会社に成るべく、全力で企業価値の向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数 (自己株式を除く)	24,726 千株	19,921 千株	18,915 千株
営業収益	4,377,160	4,468,234	4,124,234
(受入手数料)	1,301,140	578,537	374,291
((委託手数料))	806,625	490,728	302,822
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	387,222	2,030	170
((その他の受入手数料))	107,293	85,778	71,297
(トレーディング損益)	2,924,306	3,762,007	3,648,997
((株券等))	△684	△825	330
((債券等))	2,926,910	3,708,000	3,368,918
((その他))	△1,920	54,831	279,748
純営業収益	4,288,350	4,403,806	4,073,122
経常利益	920,957	779,845	1,074,029
当期純利益	858,445	200,344	834,303

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
	自 己		5	—
委 託		98,137	58,910	38,489
計		98,142	58,910	39,892

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 23年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	949	12,670	—
	受益証券	—	—	—	6,743	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 24年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	7,341	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 25年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	9,313	7,101	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,430	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	470.6%	350.1%	330.1%
固定化されていない自己資本(A)	4,692	4,336	4,907
リスク相当額合計(B)	996	1,238	1,486
市場リスク相当額	36	284	527
取引先リスク相当額	140	83	128
基礎的リスク相当額	820	870	830

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

区 分	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
使 用 人	185	180	164
(うち外務員)	180	171	160

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	平成 24 年 3 月 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金・預金		3,532,192		3,095,392	
2. 預託金		3,697,000		3,511,000	
顧客分別金信託	3,650,000		3,510,000		
その他の預託金	47,000		1,000		
3. 金銭の信託		1,852,921		2,271,838	
4. トレーディング商品		115,522		373,857	
商品有価証券等	115,522		373,857		
5. 約見返勘定		68,042		339,569	
6. 信用取引資産		2,479,760		2,634,316	
信用取引貸付金	2,134,713		2,331,547		
信用取引借証券担保金	345,047		302,769		
7. 立替金		2,917		1,065	
顧客への立替金	2,471		—		
その他の立替金	445		1,065		
8. 募集等払込金		19		19	
9. 短期差入保証金		91,006		69,066	
信用取引差入保証金	34,400		34,400		
先物取引差入証拠金	20,140		—		
その他の差入保証金	36,466		34,666		
10. 前払金		1,200		3,491	
11. 前払費用		50,004		58,892	
12. 未収入金		54,881		59,034	
13. 未収収益		55,361		58,256	
14. 繰延税金資産		313,993		326,237	
15. その他の流動資産		80,140		78,312	
16. 貸倒引当金		△300		△100	
流 動 資 産 合 計		12,394,662	88.3	12,880,249	82.0

科 目	平成 24 年 3 月 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	98,632		92,887	
2. 器具備品	55,785		44,805	
3. リース資産	7,875		5,985	
有形固定資産合計	162,293	1.2	143,678	0.9
(2) 無形固定資産				
1. のれん	51,242		31,737	
2. ソフトウェア	123,979		68,746	
3. その他	10,476		9,988	
無形固定資産合計	185,698	1.3	110,471	0.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	109,699		1,085,349	
2. 関係会社株式	287,675		302,675	
3. 出資金	78,700		79,650	
4. 関係会社長期貸付金	64,291		864,291	
5. 長期差入保証金	374,615		177,752	
6. 長期預金	100,000		—	
7. 長期未収債権	1,738,026		1,740,397	
8. 長期前払費用	638		264	
9. 前払年金費用	5,568		68,000	
10. 繰延税金資産	276,290		75,394	
11. その他	34,575		19,152	
12. 貸倒引当金	△1,770,923		△1,822,109	
投資その他の資産合計	1,299,158	9.2	2,590,818	16.4
固定資産合計	1,647,149	11.7	2,844,968	18.0
資産合計	14,041,811	100.0	15,725,218	100.0

科 目	平成 24 年 3 月 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 信用取引負債		2,505,459	2,185,358	
信用取引借入金	2,143,716		1,887,702	
信用取引貸証券受入金	361,743		297,655	
2. 預り金		3,171,909	3,226,451	
顧客からの預り金	2,993,932		3,077,748	
その他の預り金	177,976		148,702	
3. 受入保証金		263,078	269,987	
信用取引受入保証金	260,595		269,987	
先物取引受入証拠金	2,483		—	
4. 短期借入金		—	1,000,000	
5. リース債務		1,937	1,981	
6. 未払金		43,987	17,823	
7. 未払費用		111,975	110,264	
8. 未払法人税等		16,008	101,435	
9. 賞与引当金		100,000	118,000	
10. 訴訟等損失引当金		27,140	4,100	
流 動 負 債 合 計		6,241,497	7,035,402	44.7
II 固定負債				
1. リース債務		6,431	4,449	
2. 役員退職慰労引当金		2,625	2,625	
固 定 負 債 合 計		9,056	7,074	0.1

科 目	平成 24 年 3 月 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金	11,857		11,857	
特別法上の準備金合計	11,857	0.1	11,857	0.1
負債合計 (純資産の部)	6,262,411	44.6	7,054,334	44.9
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	1,558,250		1,558,250	
2. 資本剰余金	524,193		524,193	
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
3. 利益剰余金	6,659,416		7,394,113	
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	6,399,416		7,134,113	
別途積立金	5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金	1,399,416		2,134,113	
4. 自己株式	△954,742		△1,115,632	
株 主 資 本 合 計	7,787,117	55.5	8,360,924	53.2
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△7,716		309,959	
評価・換算差額等合計	△7,716	△0.1	309,959	1.9
純 資 産 合 計	7,779,400	55.4	8,670,883	55.1
負債・純資産合計	14,041,811	100.0	15,725,218	100.0

(2) 損益計算書

科 目	平成 24 年 3 月 期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		平成 25 年 3 月 期 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 営業収益				
1. 受入手数料		578,537		374,291
委託手数料	490,728		302,822	
募集・売出しの取扱手数料	2,030		170	
その他の受入手数料	85,778		71,297	
2. トレーディング損益		3,762,007		3,648,997
株券等トレーディング損益	△825		330	
債券等トレーディング損益	3,708,000		3,368,918	
その他のトレーディング損益	54,831		279,748	
3. 金融収益		127,690		100,946
営業収益計		4,468,234	100.0	4,124,234
II 金融費用		64,428	1.5	51,112
純営業収益		4,403,806	98.5	4,073,122
III 販売費・一般管理費		3,639,289	81.4	3,297,743
1. 取引関係費	616,579		488,845	
2. 人件費	1,923,787		1,691,545	
3. 不動産費	403,654		410,577	
4. 事務費	284,205		348,642	
5. 減価償却費	125,821		113,011	
6. 租税公課	35,980		36,446	
7. 貸倒引当金繰入	—		△200	
8. その他	249,260		208,874	
営業利益		764,516	17.1	775,378
IV 営業外収益		26,564	0.6	316,346
1. 受取利息配当金	22,047		14,115	
2. 投資有価証券評価益	—		290,146	
3. 投資有価証券売却益	—		9,363	
4. その他	4,517		2,720	

科 目	平成 24 年 3 月 期 〔自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日〕		平成 25 年 3 月 期 〔自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日〕		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
V 営業外費用		11,235	0.3	17,694	0.4
1. 為替差損	10,951			14,054	
2. その他	284			3,640	
経常利益		779,845	17.4	1,074,029	26.1
VI 特別利益		7,308	0.2	2,671	0.1
1. 固定資産売却益	—			321	
2. 金融商品取引責任準備金戻入	6,500			—	
3. その他	808			2,350	
VII 特別損失		553,122	12.4	129,806	3.1
1. 固定資産除却損	6,399			672	
2. 投資有価証券売却損	151,200			—	
3. 関係会社株式評価損	57,574			48,399	
4. 投資事業組合運用損	4,917			5,536	
5. その他投資評価損	—			20,039	
7. 和解金	148,169			—	
6. 貸倒引当金繰入額	—			51,185	
9. 訴訟等損失引当金繰入額	27,140			3,971	
8. 過怠金	80,000			—	
10. その他	77,721			—	
税引前当期純利益		234,031	5.2	946,895	23.1
法人税、住民税及び事業税		11,041	0.2	99,856	2.5
法人税等調整額		22,645	0.5	12,735	0.3
当期純利益		200,344	4.5	834,303	20.3

(3) 株主資本等変動計算書

平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成23年4月1日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△2,184,198	6,706,336
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△247,265	△247,265
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△3,630,535	3,630,535	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	200,344	200,344
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3,630,535	3,583,614	△46,920
平成24年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	1,399,416	6,659,416

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成23年4月1日残高	△42,000	8,746,779	△4,726	8,742,053
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△247,265	—	△247,265
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純利益	—	200,344	—	200,344
自己株式の取得	△912,742	△912,742	—	△912,742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△2,990	△2,990
事業年度中の変動額合計	△912,742	△959,662	△2,990	△962,653
平成24年3月31日残高	△954,742	7,787,117	△7,716	7,779,400

平成 25 年 3 月 期 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成24年4月1日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	1,399,416	6,659,416
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△99,606	△99,606
当期純利益	—	—	—	—	—	—	834,303	834,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	734,697	734,697
平成25年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	2,134,113	7,394,113

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成24年4月1日残高	△954,742	7,787,117	△7,716	7,779,400
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△99,606	—	△99,606
当期純利益	—	834,303	—	834,303
自己株式の取得	△160,890	△160,890	—	△160,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	317,676	317,676
事業年度中の変動額合計	△160,890	573,807	317,676	891,483
平成25年3月31日残高	△1,115,632	8,360,924	309,959	8,670,883

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
1. 有価証券及び デリバティブの 評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>
2. 運用目的の金銭の信託 の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。</p>	同左
3. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 2年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
	採用しております。	
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟等損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p> <p>⑤同左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用しております。</p>	①同左

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略していません。</p>	<p>②同左</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p>
6. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
8. 会計方針の変更	—	<p>当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>
9. 追加情報	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の	—

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
	訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。	

(5) 貸借対照表に関する注記

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>(1) 担保に供している資産 定期預金 2,000,000千円</p> <p>(2) 担保に係る債務 「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 1,710,000千円 為替予約残高(予約レートでの円換算額) 669,174千円</p>	<p>(1) 担保に供している資産 普通預金 69,969千円 普通預金69,969千円を商品有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で担保として差し入れております。 定期預金 1,830,000千円 定期預金1,710,000千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。また、定期預金120,000千円を為替取引限度額拡大のため担保として金融機関に差し入れております。 (2) 担保に係る債務 「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 1,710,000千円 為替予約残高(予約レートでの円換算額) 1,072,570千円</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	245,773千円	269,978千円
3. 保証債務	<p>(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 1,710,000千円 保証の範囲は上記 1. に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関が貸主に</p>

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
		対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 185,860 千円を保証しております。
4. 関係会社に対する 金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	短期金銭債権 1,917 千円 短期金銭債務 49,882 千円	短期金銭債権 3,805 千円 短期金銭債務 65,900 千円
5. 差入れている有価証券 及び差入れを受けている 有価証券の時価	(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 408,122 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 2,192,655 千円 ③差入保証金代用有価証券 1,400,349 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 2,223,736 千円 ②信用取引借証券 376,670 千円 ③受入保証金代用有価証券 4,106,816 千円 ④受入証拠金代用有価証券 746 千円	(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 364,101 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 1,950,437 千円 ③差入保証金代用有価証券 1,233,907 千円 ④その他担保として差し入れをした有価証券 1,087,167 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 2,759,796 千円 ②信用取引借証券 361,225 千円 ③受入保証金代用有価証券 3,785,407 千円
6. その他	(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 3,650,000千円 (2) 商品有価証券等の内訳 株 券 2,160千円 債 券 113,362千円 合 計 115,522 千円	(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 3,510,000千円 (2) 商品有価証券等の内訳 株 券 2,490千円 債 券 371,367千円 合 計 373,857 千円

(6) 損益計算書に関する注記

1. 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	平成24年3月期	平成25年3月期
委 託 手 数 料	490,728	302,822
株 券	485,058	300,980
債 券	265	—
受 益 証 券	5,290	1,841
そ の 他	113	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2,030	170
株 券	15	64
債 券	—	—
受 益 証 券	2,014	105
そ の 他	—	—
そ の 他 の 受 入 手 数 料	85,778	71,297
株 券	11,919	8,456
債 券	6	537
受 益 証 券	24,416	21,756
そ の 他	49,437	40,547
受 入 手 数 料 計	578,537	374,291
株 券	496,994	309,501
債 券	271	537
受 益 証 券	31,720	23,704
そ の 他	49,551	40,547

2. トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
株券等トレーディング損益	△825	330
商品有価証券等	△825	330
債券等トレーディング損益	3,708,000	3,368,918
商品有価証券等	3,708,000	3,368,918
その他のトレーディング損益	54,831	279,748
トレーディング損益 計	3,762,007	3,648,997

3. 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
金 融 収 益	127,690	100,946
信用取引収益	78,718	43,972
受取債券利子	48,971	56,973
受 取 利 息	0	0
金 融 費 用	64,428	51,112
信用取引費用	44,231	30,055
支 払 利 息	20,197	21,056

4. 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

科 目	平成24年3月期	平成25年3月期
取 引 関 係 費	616,579	488,845
支 払 手 数 料	73,775	58,849
取引所・協会費	21,292	19,721
通信費・運送費	115,344	101,238
広 告 宣 伝 費	322,325	239,012
旅 費 ・ 交 通 費	60,954	49,739
交 際 費	22,885	20,284
人 件 費	1,923,787	1,691,545
役 員 報 酬	222,350	242,480
従 業 員 給 料	1,186,785	1,007,195
歩合外務員報酬	21,413	18,015
その他報酬給与	118,420	90,866
退 職 金	3,687	3,575
福 利 厚 生 費	246,685	227,163
賞与引当金繰入	100,000	110,439
退職給付費用	24,444	△8,190
不 動 産 関 係 費	403,654	410,577
不 動 産 関 係 費	369,620	389,395
器 具 備 品 費	34,034	21,182
事 務 費	284,205	348,642
減 価 償 却 費	125,821	113,011
租 税 公 課	35,980	36,446
貸倒引当金繰入	—	△200

そ の 他		249,260	208,874
情 報 料		36,657	30,125
会 議 費		9,645	9,125
車 両 費		9,580	8,669
水 道 光 熱 費		34,648	36,411
保 険 料		8,019	7,468
教 育 費		7,831	8,683
電 算 機 費		120,763	99,176
雑 費		22,113	9,214
合 計		3,639,289	3,297,743

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
5. 関係会社との取引 高	営業取引 管理報酬の受取 6,048 千円 管理報酬の支払 72,105 千円	営業取引 管理報酬の受取 4,875 千円 管理報酬の支払 104,044 千円 営業外取引 受取利息 3,887 千円 業務受託報酬 571 千円
6. 政策的出資の投資 事業組合損益	政策目的で保有している投資事業 有限責任組合等への出資について は、組合から生じる損益を特別損益 としております。 なお、政策的出資とは、当該出資か ら直接的に収益を得る目的ではな く、株式の相互持合による取得また は当該投資事業組合組成母体である 法人等からの業務提携による組成商 品の模索、顧客の獲得を主目的とし た出資であります。	同左
7. 固定資産除却損の 内訳	器具備品 4,797 千円 ソフトウェア 1,602 千円 合 計 6,399 千円	建物 347 千円 器具備品 325 千円 合 計 672 千円

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

	平成24年3月期	平成25年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	5,005,215株	6,010,778株
当事業年度中に行った剰余金の配当	247,265千円	99,606千円
当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,389,000株	普通株式 2,389,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位:千円)

借入先の氏名又は名称	平成24年3月期	平成25年3月期
東京証券信用組合	—	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	300,000
株式会社東日本銀行	—	100,000

信用取引借入金

(単位:千円)

借入先の氏名又は名称	平成24年3月期	平成25年3月期
株式会社証券ジャパン	2,049,179	1,202,066
大阪証券金融株式会社	94,536	685,636

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	2,099	3,707	1,608	540,846	1,031,756	490,910
(2) 債 券	48,000	48,000	—	—	—	—
(3) その他	115,119	52,522	△62,596	111,999	48,124	△63,875
合 計	165,218	104,230	△60,987	652,845	1,079,880	427,034

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

2. 非上場株式、関係会社株式及び出資金については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。(単位：千円)

	貸借対照表計上額	
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
非 上 場 株 式	5,468	5,468
関 係 会 社 株 式	287,675	302,675
出 資 金	78,700	79,650

4. 当期中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
107,070	9,363	—

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき平成24年3月期及び平成25年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

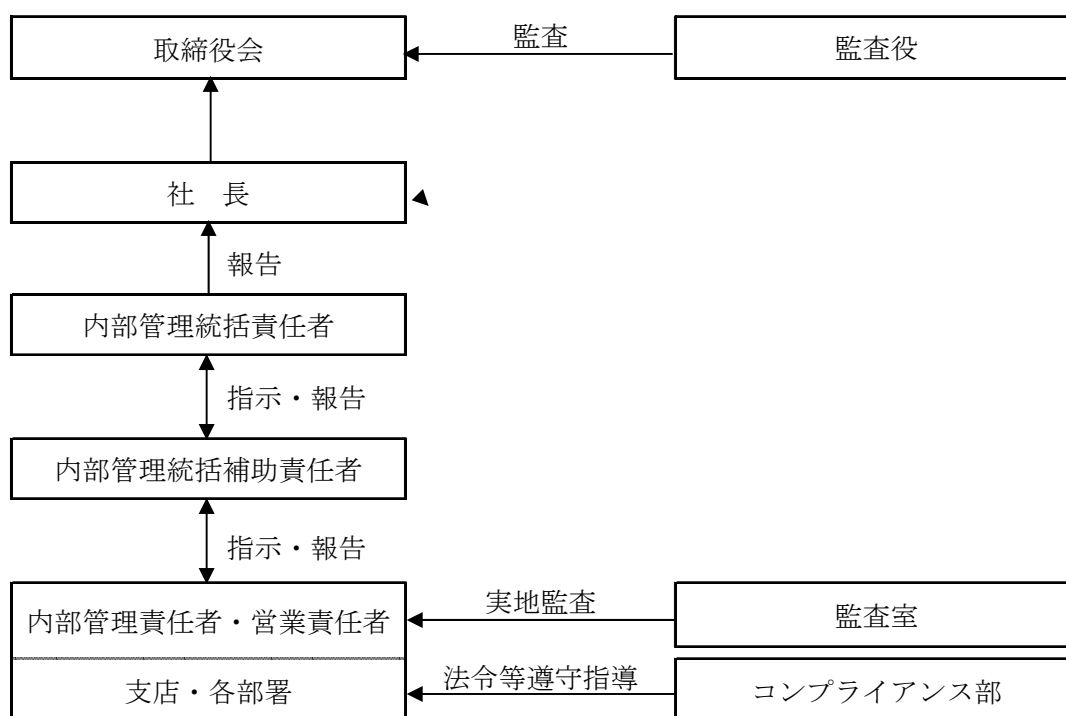
当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 室	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の業務全般にわたる監査 ・監査結果の分析、統計及び改善計画のフォロー ・分掌事項に関するコンプライアンス
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引に関する事務管理及びコンプライアンス教育に関する事項 ・売買審査に関する事項 ・顧客管理に関する事項 ・販売商品の法令審査 ・コンプライアンスに関する一元管理

(2) 内部管理体制



※独立監査人の監査

	平成24年3月期	平成25年3月期
監査法人の名称	かがやき監査法人	かがやき監査法人
監査内容	会社法監査及び分別保管監査	会社法監査及び分別保管監査

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,254	3,470
顧客分別金信託額	3,650	3,510
期末日現在の顧客分別金必要額	3,295	3,307

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	213,590千株	2,923千株	174,421千株	2,788千株
債券	額面金額	2,580百万円	59,660百万円	1,175百万円	105,923百万円
受益証券	口数	7,905百万口	290百万口	7,287百万口	497百万口
その他	数量	一百万口	一百万口	一百万口	一百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
株券	株数	10,308千株	7,240千株
債券	額面金額	13百万円	一百万円
受益証券	口数	86百万口	20百万口
その他	数量	一百万口	一百万口

<参考時価情報>

イ. 保護預り等有価証券

平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
77,764百万円	79,503百万円	80,839百万円	106,134百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 25 年 3 月 31 日現在
4,107 百万円	3,785 百万円

③ 管理の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第 43 条の 2 に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下の通りお預りしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券	証券の保管方法については、自己口及び顧客口を個々に分類し自社金庫にて分別保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国内債券	国内債券については、国債振替決済制度に基づき日本銀行にて混蔵保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国内投資信託	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構にて混蔵保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
外国証券	外国証券については、当社が委託した委託先にて混蔵保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社 4社

持分法適用会社 - 社

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低いため、連結財務諸表は作成していません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ばんせい投信投資顧問(株)	東京都中央区	千円 522,000	投資助言業、 投資運用業、 商品投資顧問業	株 20,480	% 100
みやこインベストメント(株)	東京都中央区	千円 100,000	コンサルティング業	株 2,000	% 100
Tozai Capital Group PLC	イギリス領ケイマン諸島	GBP 75,550	IPOコンサルティング業	株 50,750,000	% 67.17
ばんせい保険コミュニティ(株)	東京都中央区	千円 26,000	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業	株 6,050	% 100